

岩手県東日本大震災津波復興委員会 第19回総合企画専門委員会の概要について

1 開催概要

- (1) 日時 平成29年 3月16日 (木) 15:00~17:00 エスポワールいわて 2階大ホール
- (2) 出席者 委員 7名 (2名欠席)
- (3) 審議事項等
復興実施計画 (第3期) 案について

2 審議概要

復興実施計画(第3期)案について

[南委員]

- ・ 震災から時間が経過して予算や人員が通常体制に戻って行く中、復興教育や防災教育については、平常時の予算でも取組を継続できる仕組みづくりが必要である。
- ・ これからの期間は、復興計画の進捗が県民の復興の実感や実態にどうつながっていくかが問われるので、計画内容を着実に進めてほしい。
- ・ この2年間で、三陸ならではの伝承文化を育てるための一押しが欲しい。

[平山委員]

- ・ 復興計画期間終了後も人口減少、高齢化などの課題や水産業等の産業振興に引き続き取り組む必要があり、市町村の背中を押すような県のリーダーシップが求められる。
- ・ 平成27年度に県が取りまとめた三陸復興・振興方策調査報告書における提案の具体化を更に進めてほしい。

[谷藤委員]

- ・ 三陸創造プロジェクトの取組を実効性あるレベルまで進めてほしい。
- ・ 三陸DMOセンターは、観光をきっかけに、地域振興まで展望して取組を進めてほしい。
- ・ 水産業や製造業から立て直していき、3次産業に波及させていくことが人口対策には有効である。
- ・ 復興計画期間の8年が終わった後は、震災前からの課題と震災復興に関する課題をどのように次の計画に盛り込んでいくかが重要である。
- ・ 人を三陸に呼び込むには、①水産業や観光業における季節性の克服②復興道路などの交通インフラの活用③若者を呼び込む「フロンティア」づくりの3つの要素が必要である。

[中村委員]

- ・ 三陸沿岸道路の完成に備え、鉄道も共存しながら、八戸圏や仙台圏から人をどう呼び込むかを各市町村と連携して考えていく必要がある。
- ・ 各市町村が整備する伝承施設について、管理の共同化・効率化を図るべきではないか。
- ・ 移転先の高台団地と駅をつなぐバス路線は、国の復興期間経過後に市町村の一般財源で維持することは難しい。今のうちから対策を考えていく必要がある。
- ・ 市町村の予算・人員が通常体制に戻った後も、しっかりと行政を運営することができるための仕掛けや仕組みを県でも検討してほしい。

[広田委員]

- ・ 災害公営住宅や移転先では、以前からの住民と新たな住民との融合が課題であり、第三者のサポートの下、手続を踏んで意図的にコミュニティを形成していく必要がある。
- ・ 観光、交流、まちづくりなど新しいことへの取組が、コミュニティ全体の課題解決力を養うために有効である。
- ・ 記憶は日々薄れていくので、震災に際して個々の部署がどのように対応してきたかの「現場知」の取りまとめに早急に着手する必要がある。
- ・ 地域に密着したシンクタンクが県内各地にできることで、まちづくりを志望する学生の地元就職率の向上につながる。

[若林委員]

- ・ 三陸鉄道が久慈から盛まで一貫経営となることを契機として、沿岸市町村間の人事交流などの新たな連携に期待する。
- ・ 三陸に来た方に複数の伝承施設を訪れてもらえるよう、市町村の伝承施設間の連携が必要となる。
- ・ 三陸地域内で経済が循環するよう、エネルギーを地域内で調達する仕組みづくりが求められる。
- ・ 「三陸の人」が人を呼び込む資源となるよう、人材育成の取組が重要である。

[齋藤委員長]

- ・ 復興道路の整備により三陸地域の状況が劇的に変化することから、三陸鉄道の活用策を三陸地域全体で考えていく必要がある。
- ・ 三陸地域は度々津波が来ている地域であり、様々な防災の取組が行われてきたにも関わらず東日本大震災で多くの人命が失われた理由を検証し、伝承施設などで広く伝えていくことが必要ではないか。